



2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月14日

上場会社名 株式会社CINC 上場取引所 東
 コード番号 4378 URL <https://www.cinc-j.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石松 友典
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 雨越 仁（TEL） 03-6822-3601
 （代表）
 四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年10月期第1四半期の業績（2023年11月1日～2024年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	460	△8.9	5	△91.2	5	△91.3	3	△92.5
2023年10月期第1四半期	505	24.8	67	5.6	67	6.0	44	4.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	1.00	0.95
2023年10月期第1四半期	13.34	12.49

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	1,802	1,464	81.2
2023年10月期	1,840	1,482	80.5

（参考）自己資本 2024年10月期第1四半期 1,464百万円 2023年10月期 1,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	—	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,871	△3.8	△134	—	△135	—	△93	—	△27.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年10月期 1 Q	3,390,700株	2023年10月期	3,381,520株
2024年10月期 1 Q	60,039株	2023年10月期	29,039株
2024年10月期 1 Q	3,344,968株	2023年10月期 1 Q	3,364,658株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が克服されていく中、経済社会活動の正常化が進みつつある一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や世界的な物価上昇、円安の進行など先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化してきたこと、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけにオフラインでのマーケティング活動が制限されたこと等により、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが続いており、当社が事業を展開するDXコンサルティングや「Keywordmap」等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引続き拡大傾向にあります。一方で、2023年3月に発表されたX社のAPIの仕様変更、API利用料金の有料化などの既存プラットフォームの方針変更、米国のOpenAI社が提供する「ChatGPT」（文章生成モデル）の台頭に代表されるような技術的な進化など劇的な変化が起きています。

このような経営環境のもと、当第1四半期累計期間の売上高は460,580千円(前年同四半期比8.9%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は5,944千円(前年同四半期比91.2%減)、経常利益は5,851千円(前年同四半期比91.3%減)、四半期純利益は3,357千円(前年同四半期比92.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりになります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、「Keywordmap」については、企業の多様化するニーズに対応することを目的とし、ハイリテラシー層からライトユーザー層まで幅広いユーザー層に対応するために、初心者向けのガイド機能の追加やコンテンツの制作・運用のサポート対象範囲を拡張するなど、2023年11月に大幅な刷新を行いました。

一方、営業人員の不足により、新規案件の獲得が鈍化しました。カスタマーサクセスチームに関しては、2023年11月の大幅リニューアルによりユーザーの利便性が向上したことでアップセルが増加しました。また、十分なサポート・サクセス支援体制の整備を行ったことにより、今後は解約案件の減少を見込んでいます。

「Keywordmap for SNS」については、X社から提供されるAPIの仕様変更の発表によりサービス提供環境の厳しさが増したため、2023年12月15日開催の取締役会にて2024年4月30日をもって「Keywordmap for SNS」の提供を終了することを決定し、開発・営業体制の縮小を行いました。

その結果、当セグメントの売上高は193,736千円(前年同四半期比20.5%減)となり、セグメント利益は24,089千円(前年同四半期比38.0%減)となりました。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、マーケティングDXコンサルティングサービスにおいては、ウェビナーや顧問サービスを活用したマーケティング施策が順調に推移し、新規獲得案件が順調に進捗しました。顧客層は、従来の中堅企業に加え、大手企業へと拡大しています。また、既存顧客からの案件継続も順調に推移しました。さらに、生成系AIを活用した業務効率化のシステム開発を行いました。これにより、コンサルタント1人当たりの生産性向上を目指します。

一方、エキスパートソーシングサービスにおいては、提供サービスの整理、人材投資、広告宣伝費投資、業務効率化のためのシステム投資を行いました。

その結果、当セグメントの売上高は271,720千円(前年同四半期比1.6%増)、セグメント損失は18,144千円(前年同期はセグメント利益28,954千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて38,533千円減少し、1,802,445千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前事業年度末比24,707千円の減少）と、流動資産のその他に含まれる前払費用の減少（前事業年度末比6,935千円の減少）によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて20,421千円減少し、338,200千円となりました。これは主に、賞与引当金の減少（前事業年度末比24,632千円の減少）、借入金の減少（前事業年度末比20,003千円の減少）、流動負債その他に含まれる未払消費税等の増加（前事業年度末比17,947千円の増加）、預り金の増加（前事業年度末比10,144千円の増加）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて18,111千円減少し、1,464,245千円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少（前事業年度末比21,946千円の減少）と、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（前事業年度末比3,357千円の増加）によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想については、2023年12月8日の「2023年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,717	1,253,009
受取手形及び売掛金	189,903	185,909
その他	65,765	60,683
貸倒引当金	△1,126	△1,111
流動資産合計	1,532,259	1,498,491
固定資産		
有形固定資産	75,071	72,607
無形固定資産	83,945	84,225
投資その他の資産		
その他	150,703	148,122
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	149,702	147,121
固定資産合計	308,719	303,953
資産合計	1,840,978	1,802,445

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,403	43,794
1年内返済予定の長期借入金	54,924	44,920
賞与引当金	48,689	24,057
その他	168,649	196,405
流動負債合計	319,666	309,177
固定負債		
長期借入金	16,685	6,686
資産除去債務	22,270	22,336
固定負債合計	38,955	29,022
負債合計	358,622	338,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,116	476,355
資本剰余金	466,116	466,355
利益剰余金	561,774	565,131
自己株式	△21,880	△43,826
株主資本合計	1,482,127	1,464,015
新株予約権	229	229
純資産合計	1,482,356	1,464,245
負債純資産合計	1,840,978	1,802,445

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	505,822	460,580
売上原価	149,548	157,245
売上総利益	356,273	303,335
販売費及び一般管理費	288,463	297,390
営業利益	67,809	5,944
営業外収益		
その他	4	186
営業外収益合計	4	186
営業外費用		
支払利息	308	137
支払手数料	—	140
その他	—	1
営業外費用合計	308	279
経常利益	67,505	5,851
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
税引前四半期純利益	67,505	5,851
法人税、住民税及び事業税	12,650	214
法人税等調整額	9,963	2,279
法人税等合計	22,613	2,494
四半期純利益	44,891	3,357

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年9月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が21,946千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が43,826千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	238,709	267,112	505,822	—	505,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,894	450	5,344	△5,344	—
計	243,604	267,562	511,166	△5,344	505,822
セグメント利益	38,855	28,954	67,809	—	67,809

(注) 1. 「調整額」の区分は、セグメント間取引消去5,344千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	188,860	271,720	460,580	—	460,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,876	—	4,876	△4,876	—
計	193,736	271,720	465,456	△4,876	460,580
セグメント利益又は セグメント損失(△)	24,089	△18,144	5,944	—	5,944

(注) 1. 「調整額」の区分は、セグメント間取引消去4,876千円を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。